

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 兼 主計部長 (氏名) 蔦野 哲郎 TEL 03-5440-8111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日
 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	357,488	6.6	15,453	17.6	14,828	15.4	10,003	20.0	8,091	18.5	12,741	9.7
2018年3月期第2四半期	335,240	3.0	13,140	39.5	12,849	54.7	8,333	60.7	6,828	67.8	11,619	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	96.32	96.32
2018年3月期第2四半期	81.10	81.10

- (注1) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。
- (注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	528,948	155,209	122,694	23.2
2018年3月期	519,889	147,050	116,012	22.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	30.50	—
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無
- (注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり中間配当金は17.50円となり、1株当たり年間配当金は48円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	6.3	30,000	14.7	29,000	11.4	16,500	1.1	195.96

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期2Q	84,500,202株	2018年3月期	84,500,202株
2019年3月期2Q	1,003,058株	2018年3月期	290,203株
2019年3月期2Q	84,006,143株	2018年3月期2Q	84,197,640株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第 2 四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～9月30日）の世界経済は、地政学的リスクや貿易戦争の深刻化などが懸念されながらも、緩やかな成長が続きました。米国においては、雇用・所得環境の改善や税制改革による減税効果などから景気拡大を続けております。欧州においても、英国のEU離脱や各国政治状況の影響が懸念されながらも良好な状態を保っております。中国やアジア新興国についても、米国金融政策などの影響が今後懸念されるも、現状総じて安定的な成長が続いております。

わが国経済は、相次ぐ自然災害などの影響が懸念されましたが、底堅い内外景気を受け、設備投資や雇用の拡大、高水準な企業収益などにより、緩やかな成長を続けております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比222億48百万円（6.6%）増加の3,574億88百万円となりました。売上総利益は、前年同期比32億6百万円（6.3%）増加の541億37百万円となり、営業活動に係る利益も、売上総利益の増加に伴い、前年同期比23億13百万円（17.6%）増加の154億53百万円となりました。また、税引前四半期利益は、前年同期比19億79百万円（15.4%）増加の148億28百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比12億63百万円（18.5%）増加の80億91百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に引き続き堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比71億2百万円増加の1,277億54百万円、営業活動に係る利益は4億89百万円増加の80億71百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、前期好調の反動はあるものの堅調に推移しました。食糧事業は、国内飼料価格の回復により好調に推移しました。また、食品事業も堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比69億92百万円増加の1,216億26百万円、営業活動に係る利益は17百万円減少の23億60百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善しました。化学品事業、エネルギー事業や工作機械・産業機械関連取引も堅調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比10億74百万円減少の680億72百万円、営業活動に係る利益は14億8百万円増加の27億66百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品取引を中心に順調に推移しました。車両・車載部品事業も堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比94億68百万円増加の339億24百万円、営業活動に係る利益は5億36百万円増加の17億86百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比2億42百万円減少の61億9百万円、営業活動に係る利益は1億34百万円減少の4億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比90億59百万円増加の5,289億48百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比 5 億65百万円増加の1,378億91百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比36億33百万円増加の626億78百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末比66億82百万円増加の1,226億94百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は23.2%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.5倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比30億64百万円減少の746億67百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、21億62百万円の収入（前年同期は32億31百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、13億96百万円の支出（前年同期は 1 億 3 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや業績連動型株式報酬制度による株式交付信託の自己株式の取得等により、43億74百万円の支出（前年同期は114億59百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2018年 5 月 9 日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	77,731	74,667
営業債権及びその他の債権	220,583	219,159
棚卸資産	93,957	101,643
その他の金融資産	2,433	3,608
その他の流動資産	19,955	25,348
流動資産合計	414,662	424,427
非流動資産		
有形固定資産	21,900	22,061
のれん	6,571	6,585
無形資産	20,377	20,380
持分法で会計処理されている投資	5,169	5,427
営業債権及びその他の債権	1,582	1,500
その他の投資	37,969	38,285
その他の金融資産	4,479	4,429
繰延税金資産	3,696	2,354
その他の非流動資産	3,478	3,495
非流動資産合計	105,226	104,520
資産合計	519,889	528,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間末 (2018年 9 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	188,791	187,760
社債及び借入金	61,210	59,148
その他の金融負債	7,009	6,076
未払法人税等	3,773	2,617
引当金	156	147
その他の流動負債	23,371	25,519
流動負債合計	284,313	281,269
非流動負債		
社債及び借入金	76,116	78,743
その他の金融負債	2,853	2,828
退職給付に係る負債	6,340	6,332
引当金	1,639	1,477
繰延税金負債	641	1,900
その他の非流動負債	933	1,187
非流動負債合計	88,525	92,469
負債合計	372,838	373,739
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,810	26,841
利益剰余金	48,559	54,050
自己株式	△193	△1,321
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	1,275	2,622
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12,684	12,764
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△905	△44
その他の資本の構成要素合計	13,055	15,342
親会社の所有者に帰属する持分合計	116,012	122,694
非支配持分	31,037	32,514
資本合計	147,050	155,209
負債及び資本合計	519,889	528,948

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自2017年 4 月 1 日 至2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年 9 月30日)
収益	335,240	357,488
原価	△284,309	△303,350
売上総利益	50,931	54,137
販売費及び一般管理費	△38,285	△38,965
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△33	0
その他の収益	840	774
その他の費用	△312	△493
その他の収益・費用合計	494	281
営業活動に係る利益	13,140	15,453
金融収益		
受取利息	188	173
受取配当金	468	488
その他の金融収益	10	—
金融収益合計	667	661
金融費用		
支払利息	△1,224	△1,257
その他の金融費用	△40	△80
金融費用合計	△1,264	△1,338
持分法による投資損益	307	52
税引前四半期利益	12,849	14,828
法人所得税費用	△4,516	△4,825
四半期純利益	8,333	10,003
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	6,828	8,091
非支配持分	1,505	1,911
計	8,333	10,003
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり 四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	81.10	96.32
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	81.10	96.32

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	8,333	10,003
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,554	23
確定給付制度の再測定	80	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,637	22
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	477	1,929
キャッシュ・フロー・ヘッジ	225	832
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△54	△46
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	648	2,716
税引後その他の包括利益	3,285	2,738
四半期包括利益	11,619	12,741
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,015	10,407
非支配持分	1,603	2,334
計	11,619	12,741

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自2017年 4月 1日 至2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自2018年 4月 1日 至2018年 9月30日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,797	26,810
自己株式の処分	9	0
非支配株主との資本取引	0	△0
その他の増減	—	31
期末残高	26,807	26,841
利益剰余金		
期首残高	34,579	48,559
会計方針の変更による累積的影響額	—	△61
会計方針の変更を反映した期首残高	34,579	48,498
配当金	△1,262	△2,568
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	6,828	8,091
その他の資本の構成要素からの振替額	192	29
期末残高	40,337	54,050
その他の資本の構成要素		
期首残高	11,416	13,055
在外営業活動体の換算差額	354	1,346
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,520	88
キャッシュ・フロー・ヘッジ	231	861
確定給付制度の再測定	80	19
利益剰余金への振替額	△192	△29
期末残高	14,412	15,342
自己株式		
期首残高	△217	△193
自己株式の取得	△3	△1,127
自己株式の処分	25	0
期末残高	△195	△1,321
親会社の所有者に帰属する持分合計	109,142	122,694
非支配持分		
期首残高	29,506	31,037
非支配株主に対する配当金支払額	△694	△856
非支配株主との資本取引	△0	△0
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,505	1,911
その他の資本の構成要素	98	422
在外営業活動体の換算差額	61	507
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35	△71
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
確定給付制度の再測定	—	△14
期末残高	30,414	32,514
資本合計	139,556	155,209
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,015	10,407
非支配持分	1,603	2,334
四半期包括利益合計	11,619	12,741

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当連結グループは、当第2四半期連結累計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

① 収益の認識

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当連結グループは、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラントおよび車両・航空の4セグメントについて主に物品の販売を主たる事業としており、多くの場合、これらの物品の販売は、引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから履行義務を引渡時点で認識しております。一部の役務の提供については、個々の契約の進捗に応じて、一定期間に充足される履行義務に応じて収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。単一の取引に複数の識別可能な履行義務がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の契約を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の契約を結合して収益を認識しております。

履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約および履行義務を識別し、取引価格を算定することにより、従前の会計基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について履行義務の充足を認識する時期に差異が生じております。

② 収益の表示方法

当連結グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当連結グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、手数料の額で収益を純額で表示しております。

当連結グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・他の当事者が、契約履行の主たる責任を有しているか。
- ・顧客が財を注文した前後において、出荷中にも返品時にも、当連結グループが在庫リスクを有しているか。
- ・当該他の当事者の財またはサービスの価格の設定において当連結グループに裁量権がなく、そのため、当連結グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が限定されているか。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首において、引当金（非流動）を209百万円取り崩し、契約資産および契約負債をそれぞれ5百万円、275百万円認識した結果、利益剰余金は61百万円減少しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結損益計算書の当第2四半期連結累計期間において収益が26百万円増加し、原価が7百万円減少しております。また、要約四半期連結財政状態計算書の当第2四半期連結会計期間末において、営業債権及びその他の債権（流動）、その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の流動負債およびその他の非流動負債がそれぞれ23百万円、1百万円、4百万円、49百万円および218百万円増加し、棚卸資産および引当金（非流動）がそれぞれ15百万円および226百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△144百万円は、「自己株式の取得による支出」△4百万円、「その他」△140百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	120,652	114,634	69,146	24,456	328,889	6,351	—	335,240
セグメント間収益	144	3	42	—	191	78	△270	—
収益合計	120,797	114,637	69,188	24,456	329,080	6,430	△270	335,240
セグメント利益または 損失 (△)	7,582	2,377	1,358	1,250	12,569	589	△18	13,140

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△) の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去△18百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	127,754	121,626	68,072	33,924	351,379	6,109	—	357,488
セグメント間収益	126	0	43	12	182	53	△235	—
収益合計	127,880	121,627	68,116	33,937	351,561	6,162	△235	357,488
セグメント利益または 損失 (△)	8,071	2,360	2,766	1,786	14,985	455	12	15,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△) の調整額12百万円には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年9月30日）
セグメント利益	13,140	15,453
金融収益および金融費用	△597	△676
持分法による投資損益	307	52
税引前四半期利益	12,849	14,828

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2019年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■増収増益。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は前年同期比18.5%増益。

◇収益	3,575 億円	6.6% 増収
◇営業活動に係る利益	155 億円	17.6% 増益
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	81 億円	18.5% 増益

(単位:億円)	損益の状況		前年同期比		2019/3期 通期	
	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	3,352	3,575	222	6.6%	7,600	47.0%
売上総利益	509	541	32	6.3%	-	-
販売費・一般管理費	△ 383	△ 390	△ 7	-	-	-
その他の収益・費用	5	3	△ 2	△ 43.1%	-	-
営業活動に係る利益	131	155	23	17.6%	300	51.5%
利息収支	△ 10	△ 11	△ 0	-	-	-
受取配当金	5	5	0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 0	△ 1	△ 0	-	-	-
金融収益・費用	△ 6	△ 7	△ 1	-	-	-
持分法による投資損益	3	1	△ 3	-	-	-
税引前四半期利益	128	148	20	15.4%	290	51.1%
法人所得税費用	△ 45	△ 48	△ 3	-	-	-
四半期利益	83	100	17	20.0%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	68	81	13	18.5%	165	49.1%
1株当たり四半期利益 (円)	81.10	96.32	15.22	-	195.96	-

【収益】
車両・航空セグメント、電子・デバイスセグメント、食料セグメントを中心に、222億円の増収。

【営業活動に係る利益】
鉄鋼・素材・プラントセグメントが牽引し、23億円の増益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】
営業活動に係る利益の増加により、13億円の増益。

(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	前年同期比 増減	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	1,207	1,278	71	76	81	5
食料	1,146	1,216	70	24	24	△ 0
鉄鋼・素材・プラント	691	681	△ 10	14	28	14
車両・航空	245	339	95	13	18	5
報告セグメント合計	3,289	3,514	225	126	150	24
その他(含む調整額)	64	61	△ 3	6	4	△ 2
総合計	3,352	3,575	222	131	155	23

【電子・デバイス】増収増益
ICTソリューション事業は、製造業、サービス業向けを中心に堅調に推移。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移。

【食料】増収利益横這い
畜産事業は、前期好調の反動はあるものの堅調に推移。食糧事業は、国内飼料価格の回復により好調に推移。食品事業も堅調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】減収増益
北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大幅改善。化学品事業、エネルギー事業や工作機械・産業機械関連取引も堅調に推移。

【車両・航空】増収増益
航空・宇宙事業は、航空機部品取引を中心に順調に推移。車両・車載部品事業も堅調に推移。

(単位:億円)	資産・負債及び純資産の状況		前期末比	
	2018/3末	2018/9末	増減	増減率
総資産	5,199	5,289	91	1.7%
グロス有利子負債	1,373	1,379	6	0.4%
ネット有利子負債	590	627	36	6.2%
自己資本(注1)	1,160	1,227	67	5.8%
内、利益剰余金	486	541	55	11.3%
内、その他の資本の 構成要素合計	131	153	23	17.5%
自己資本比率(注2)	22.3%	23.2%	0.9pt上昇	-
ネットDER(注3)	0.51倍	0.51倍	横這い	-

(注1)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

【総資産】
棚卸資産の増加などにより、91億円の増加。

【有利子負債】
ネット有利子負債は36億円の増加。

【自己資本】
利益剰余金の積み上げ等により、67億円増加。

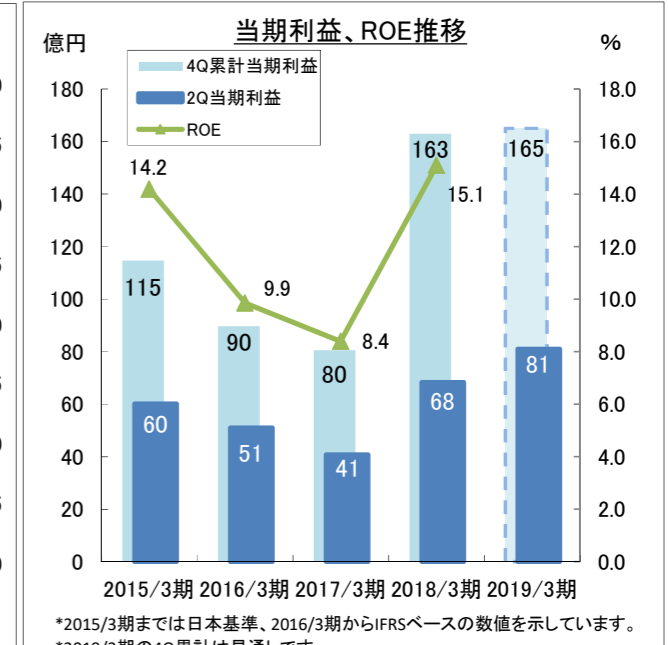
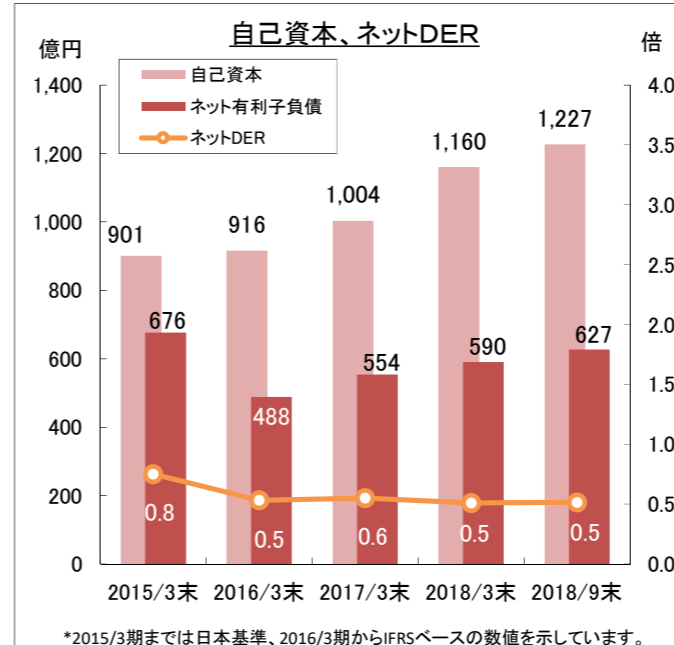
自己資本比率は23%、ネットDERは0.5倍の水準。

(単位:億円)	キャッシュ・フローの状況		配当の状況
	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	
営業活動によるCF	32	22	【2018/3期】 中間配当 1株当たり 17.5 円 期末配当 1株当たり 30.5 円 年間配当 1株当たり 48.0 円
投資活動によるCF	△ 1	△ 14	【2019/3期】 中間配当 1株当たり 25.0 円 期末配当(予定) 1株当たり 25.0 円 年間配当(予定) 1株当たり 50.0 円
フリーキャッシュフロー	31	8	(注)2018/3期の中間配当額は、2017年10月1日付株式併合の影響を考慮した金額
財務活動によるCF	△ 115	△ 44	2017/3期 31.4% 2018/3期 24.8% 2019/3期(予想) 25.5%
現金・現金同等物の増減	△ 83	△ 36	

【営業活動によるCF】
営業収入の積み上げ等により、22億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】
有形固定資産の取得等により、14億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
配当金の支払いや業績連動型株式報酬制度による株式交付信託の自己株式の取得等により、44億円のキャッシュ・アウト。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。